様式1-4号 （用紙　日本産業規格A4縦型）　　個票 ①

（令和4年度第2次補正）静岡県地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	小山町	（都道府県：	静岡県　）
本事業の担当部局名	人口政策推進課		

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3_1_4 ライフデザインセミナーの実施			
個別事業名	おやまライフデザイン支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	新規	
実施期間	交付決定日　～　令和6年3月31日	事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※（注）1	2,580,000			円

市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2

（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け ）

＜地域における実情と課題＞
小山町においては、第5次総合計画に「出逢いの場の提供による結婚支援」を掲げ、若者に出逢いの場（婚活パーティー、体験型イベントなど）を提供することで結婚支援を行い、少子高齢化や人口減少に歯止めをかける取り組みを実施してきたところである。
静岡県人口動態調査によれば、本町のR2婚姻数は83件：対H23減少率が82.2%であるのに対し、R2出生数は97人：対H23減少率は63.0%であり、20%の乖離を生じている。母数が少ないため年次による変動はあるものの、この傾向は他の年度比較においても同様であり、婚姻に関する意向は一定程度維持できているものの、出産・育児に関する負担感や不安感が少子化に大きく影響していると考えられる。

＜本個別事業の位置付け＞
小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略において「結婚・出産・子育て環境の整備により若者世代の希望に応える」を基本目標に据えて、
①出逢いの場の創出、②妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、③たくましい子どもの育成　を掲げており
本事業は②に関する若年層への支援メニューに位置付け、ライフデザインを考える機会を早期に提供し、更に安心して出産・子育てができる環境を目指す。

（本個別事業における現状と課題）

（課題への対応）
婚姻数の減少率を、出生数の減少率が大きく上回る現状に鑑み、両性がともに希望を持って次世代を育成できるよう正しい情報を提供するのみならず、大人世代をも交えたワークショップにより、多様な考え方をインストールする機会とする。
また、高校生を対象とした事前調査の結果を分析しセミナーにフィードバックするとともに、簡易な選択入力で自身のライフデザインを可視化できるフォームを構築し、参加者のみならず広く利活用を促して若者全体のライフプランニングを支援する。

個別事業の

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	サマーセミナー	高校生・大学生等を対象とする公募型セミナー（80名想定） 大型バスの車内で結婚・子育て費用などライフイベントに関する情報をインストールしつつ、町内の子育て施設や公園・教育施設等をめぐり、現地で待機する先輩家族との触れ合いや子育ての現場を体験することをきっかけとして、グループワークにおいて男性版・女性版の「未来予想図」を作成し、自身のライフデザインにフィードバックする。 セミナーの成果を、参加者のSNSや校内の総合学習時を活用して発信し、共有・周知を図る。 会場・視察用バス等使用料、広報費（委託）、運営費（委託）　合計630千円		○
2	ウィンターセミナー	小山高校2年生を対象とする学校連携型セミナー（120名） 事前に実施する高校生意識調査の分析結果に基づいてメイン講師を選定、ライフイベント情報を盛り込んだ基調講演を実施。 町内企業等から派遣される従業者や子育て家族を交えたグループに分かれ、生涯独身版・パートナー版・ファミリー版の「未来予想図」を作成の上、それらを比較しながら意見交換するワークショップを通じ、多様なライフデザインの中で選択し得るスタイルを想起する。 またセミナーの全体像を撮影・編集した記録動画を、連携校以外の高校にも展開し効果の拡大を図る。 講師謝金・運営費（委託）・動画作成費（委託）　合計730千円		○

内容 ※(注)3				
	3	オンラインセミナー	オンラインとリアルを併用する公募型セミナー(60名想定) スマートフォン等で簡易かつ頻回にアクセスでき、提示されたライフイベントを選択していくことで個人のライフデザインシートが作成できる簡易フォームを用い、基調講演の試聴とライフデザインシートの作成をオンライン＋リアル双方で実施する。オンラインに寄せられた他者のシートを相互に閲覧することで、異なる考え方をインストールし、視野を広げる取り組みとする。 講師謝金・デザインフォーム構築費(委託)・運営費(委託) 合計300千円	○
	4	ライフデザインフォーム構築	高校生意識調査の分析結果に基づき、選択肢を入力することで簡易にライフデザインシートが作成できるフォームを構築し、セミナー参加者に加え一般に広く活用できるツールとして提供する。 セミナー参加者等のSNS拡散により、同世代への周知広報効果を創出する。 調査費・フォーム構築費・広報費(委託) 920千円	○

【次年度以降に向けた事業の方向性】
2において制作する動画を次年度セミナーに活用し、先輩のライフプランを追体験できるセミナーとして定着させつつ、ブラッシュアップしていく。
またライフデザインフォームに設置するアンケート等を活用し、より効果的なセミナー企画への資料とする。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	2021-2025合計特殊出生率の維持		1.55	1.55
	町の子育て支援に関する満足度(町民意識調査)	%	60以上	57

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績
	合計特殊出生率		1.55 (H25～H29) 厚生労働省：R2公表値
	婚姻件数	件	83 (R2) 静岡県人口動態統計：R4公表値
	婚姻率		4.5 (R2) 静岡県人口動態統計：R4公表値

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	セミナー			
	1＋2＋3 合計参加者数	人	260	
	参加割合	%	80	
	自身のライフデザインに有意義だったとする参加者の割合(満足度)	%	80	
	4 ライフデザインフォーム構築			
	リーチ数	件	300	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	なし
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	身近で具体的な例を先輩からインストールすることができるよう、立地企業や町内起業者等の多様な人材の協力を得る。

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

様式1-4号 （用紙 日本産業規格A4縦型）　　個票 ②

（令和4年度第2次補正） 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名 小山町 （都道府県: 静岡県 ）
本事業の担当部局名 人口政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4_2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型コース）			
個別事業名	小山町結婚新生活支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続	
実施期間	交付決定日 ～ 令和6年3月31日	事業開始年度	#######	年度
対象経費支出予定額 ※（注）1	3,000,000			円
市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2	（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け ） ＜地域における実情と課題＞ 小山町においては、第5次総合計画に「出逢いの場の提供による結婚支援」を掲げ、若者に出逢いの場（婚活パーティー、体験型イベントなど）を提供することで結婚支援を行い、少子高齢化や人口減少に歯止めをかけ、町への移住定住を促進する取り組みを実施してきたところである。 一方で、こうした取り組みをきっかけに婚姻に至っても町内への定住に結びつかないケースが多数あるため、若者世代のニーズに応える住環境の整備や、新居の取得等を支援する取り組みが求められている。 ＜本個別事業の位置付け＞ 小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略において「居住環境の整備により定住・移住を促す」を基本目標に据えて ①小山町への居住を促すための情報提供②小山町で暮らす機運の醸成の取組 を掲げており 本事業は結婚を希望する者により良い住環境を提供するための事業として②に位置付けるものである。			
	（本個別事業における現状と課題）			
	（課題への対応）			

個別事業の内容 ※（注）3

1. 概要

【補助対象要件】

・所得要件	☑	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合	
・年齢要件	☑	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合	

【補助上限額】

29歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合	
39歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合	

【対象費目】

☑ 家賃　☑ 住宅購入費用　☑ リフォーム費用　☑ 引越費用

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 8 世帯
上記のうち ともに29歳以下 2 世帯　左記以外 6 世帯

【積算根拠】

39歳以下　6件×30万円×2/3＝1,200千円
29歳以下　2件×60万円×2/3＝900千円
所得要件の引き上げに伴い、申請件数の増加を見込む。

【令和4年度申請状況】
（令和 4 年 4 月 ～ 令和 4 年 12 月
申請 実績 世帯数 3 世帯）

②継続補助見込 継続補助実施の有無 有
見込世帯数 0 世帯
対象経費支出予定額 0 円

3. 広報の実施予定

婚姻届出を行う者に制度のパンフレットを配布するほか、町内立地企業向けに積極的に広報を行い、制度の活用を促す。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	2021-2025合計特殊出生率の維持		1.55	1.55(H25～H29)
	R7年度町の子育て支援に関する満足度(町民意識調査)	%	60以上	57(R4)

	項目	単位	直近の実績
参考指標 ※(注)5	合計特殊出生率		1.55 (H25～H29) 厚生労働省：R2公表値
	婚姻件数	件	83 (R2) 静岡県人口動態統計：R4公表値
	婚姻率		4.5 (R2) 静岡県人口動態統計：R4公表値

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100(R3)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	50(R3)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100(R3)

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	なし
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	なし

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの市町における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。